

2023年度末学費滞納調査結果の記者発表報道 続々

「私立高中退 経済的理由が増加」

「経済理由の中退倍増」

読売新聞 2024/6/7

◆私立高中退 経済的理由が増加

2023年度に私立高校を経済的な理由で中退した生徒は62人で、前年度より28人増えたことが6日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。

調査は、全国の全日制私立高校の25.4%にあたる34都道府県の329校(生徒数27万9752人)から得た回答を集計した。経済的な理由で中退した生徒が複数いた高校は、8都県の12校で、前年度より6校増えた。学費を3か月以上滞納した生徒数は、今年3月末時点で558人。前年度より42人減ったが、滞納生徒のいる学校数は108校で、前年度より16校増えた。

6月7日(金)の朝刊で、読売新聞および赤旗新聞が、昨日の学費滞納調査結果の記者発表を報道しました。いずれも、中退者が倍増したことをとり上げています。

昨日の記者会見では、学費滞納調査結果と合わせて、山口委員長が用意した、「24年度学費減免制度 拡充自治体制度図」を紹介し、いかに自治体によって格差があるかを説明しました。その後、記者からの質問で「東京都が所得制限撤廃を行うが、近隣県への影響はどうか」と聞かれ、「都内の現場では、同じ教室にいる生徒同士でも住む場所によって学費に差がある状況。子どもの学ぶ権利は平等であるべきで、そのために国にはまず授業料平均額分の補助(=授業料の実質無償化)を910万世帯まで早急に拡充することを求めたい」と回答しました。

赤旗 2024/6/7

高校 経済理由の中退倍増

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は6日、文部科学省内で会見し、私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納の調査結果を発表しました。2023年度末の高校中退者は62人で前年からは倍増。新型コロナウイルス移行後も経済的影響が続き、物価高騰と合わせて子どもたちに深刻な影響を与えていることが浮き彫りになりました。

調査は高校で34都道府県329校(生徒27万9752人)、中学28都府県158校(生徒6万472人)が回答し、それぞれ私立生徒の4分の1程度を捕捉しています。

経済的理由の高校中退者は2023年度末62人(0.022%)で、前年の34

コロナ禍・物価高が深刻

全国私教連調査



会見する山口委員長(中央)6日、文部科学省

人(0.013%)から約2倍。3か月以上の学費滞納者は558人(0.2%)。前年の600人(0.22%)で微減ですが、滞納者のいる学校数は108校と、前年より16校増加し

ています。

私立中学の経済的理由による中退は3府県3校3人、3か月以上の学費滞納は15都府県34校45人でした。

調査項目で「コロナ禍」を理由とする数値は下がっているものの、事例集には「コロナ禍で収入減」など影響が指摘されています。学費滞納は微減となったものの、全国私教連は自治体間格差が拡大していると指摘。国の就学支援金が年収590万円の所得制限を設けており、自治体独自の乗せ制度も自治体ごとに格差があり、所得制限が設けられていることもありません。

会見で山口直之委員長は「子どもたちの学ぶ権利は平等であるべきだ、自治体の財政力で格差ができないよう国に制度拡充を求め」と強調しました。